



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月9日

上場会社名 株式会社イーエムネットジャパン 上場取引所 東
コード番号 7036 URL <https://emnet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 臣一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO兼管理統括部部長 (氏名) 村井 仁 TEL 03 (6279) 4111
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 2023年9月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け（ライブ配信のみ））

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第2四半期の業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	684	△5.4	43	△58.9	50	△55.6	30	△60.5
2022年12月期第2四半期	723	—	105	△54.6	112	△31.9	77	△31.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	8.00	7.90
2022年12月期第2四半期	20.24	19.73

（注）第1四半期会計期間期首より、従来「売上高」としていましたが表示科目を「営業収益」として表示する方法に変更しております。前第2四半期については、当該変更が行われたと仮定し、記載しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	3,180	1,490	46.6
2022年12月期	2,976	1,499	50.2

（参考）自己資本 2023年12月期第2四半期 1,483百万円 2022年12月期 1,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年12月期	—	17.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	15.00	32.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,349	△8.0	80	△65.3	87	△63.5	56	△68.2	14.64

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 第1四半期会計期間期首より、従来「売上高」としていましたが表示科目を「営業収益」として表示する方法に変更しております。

※ 注記事項

（1） 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注） 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4） 四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3） 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	3,878,800株	2022年12月期	3,865,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	46,219株	2022年12月期	32,919株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	3,825,887株	2022年12月期2Q	3,829,752株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、2022年12月期の業績予想に記載の「1株当たり当期純利益」の計算の基礎となる期中平均株式数については、当期第2四半期までの新株予約権の行使による株式増加数を反映させて算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され経済社会活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかに回復いたしました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰、各国の金融引き締めによる急激な円安の進行などが、わが国経済の回復基調を抑制する要因となり先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況下において、当社が属するインターネット広告市場につきましては、2022年には3兆912億円（前年比114.3%）と前年に引き続き伸長しております（広告費データは、株式会社電通「2022年 日本の広告費」より引用）。また当社の主なクライアントであります中小企業の景況感（「好転」－「悪化」）が▲10.8とマイナスで推移しているものの前期（1-3月期）と比べ2.9ポイント改善しており、2期連続してマイナス幅が縮小しております（独立行政法人 中小企業基盤整備機構「第172回 中小企業景況調査」より引用）。一方で、2023年上半期の倒産件数は前年同期比で31.6%増加しており（株式会社帝国データバンク「全国企業倒産集計2023年上半期報」より引用）、依然として中小企業の広告需要については不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、当社のインターネット広告事業では、積極的な人材採用と人材教育に注力することで販売体制の強化を図り、既存のクライアント企業の売上拡大、及び新規クライアント企業の獲得に注力して参りました。また、当社は、2021年5月21日にソフトバンク株式会社との間で締結した資本業務提携契約にもとづき、ソフトバンク株式会社との協業の拡大を進めております。一方で当第2四半期累計期間では、引き続き広告媒体からの受託業務の縮小傾向が継続しており、営業収益の減少の主な要因となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益684,306千円（前年同期比5.4%減）、営業利益43,524千円（前年同期比58.9%減）、経常利益50,073千円（前年同期比55.6%減）、四半期純利益30,596千円（前年同期比60.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、3,180,990千円となり、前事業年度末に比べ204,343千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が150,237千円、受取手形及び売掛金が35,523千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、1,690,011千円となり、前事業年度末に比べ213,294千円増加いたしました。これは主に、買掛金が123,893千円、賞与引当金が28,616千円、未払消費税等が28,435千円、契約負債が18,212千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、1,490,978千円となり、前事業年度末に比べ8,951千円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が32,946千円増加した一方で、利益剰余金が26,887千円、自己株式の取得により17,566千円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ150,237千円増加し、1,356,437千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は214,532千円（前年同四半期は48,963千円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の増加額123,893千円、賞与引当金の増加額28,616千円、契約負債の増加額18,212千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は9,788千円（前年同四半期は26,051千円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出9,308千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は54,507千円（前年同四半期は40,899千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出56,924千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（2023年12月期）の通期の業績予想につきましては、2023年2月8日公表の「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」から変更をしております。詳細につきましては、本日（2023年8月9日）公表の「2023年12月期 通算業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,206,199	1,356,437
受取手形及び売掛金	1,368,746	1,404,269
その他	128,287	114,757
貸倒引当金	△581	—
流動資産合計	2,702,652	2,875,464
固定資産		
有形固定資産	19,800	15,750
無形固定資産	5,413	4,540
投資その他の資産		
繰延税金資産	47,437	32,896
その他	209,122	260,368
貸倒引当金	△7,778	△8,030
投資その他の資産合計	248,781	285,234
固定資産合計	273,994	305,525
資産合計	2,976,646	3,180,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,052,747	1,176,641
未払法人税等	9,928	19,055
未払消費税等	8,299	36,735
賞与引当金	—	28,616
役員賞与引当金	—	2,460
その他	295,810	295,920
流動負債合計	1,366,786	1,559,428
固定負債		
リース債務	1,084	745
退職給付引当金	51,261	60,918
役員退職慰労引当金	44,927	56,207
資産除去債務	12,657	12,711
固定負債合計	109,930	130,583
負債合計	1,476,717	1,690,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,771	317,049
資本剰余金	115,871	117,149
利益剰余金	1,134,402	1,107,514
自己株式	△55,989	△73,556
株主資本合計	1,510,055	1,468,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,239	15,707
評価・換算差額等	△17,239	15,707
新株予約権	7,113	7,113
純資産合計	1,499,929	1,490,978
負債純資産合計	2,976,646	3,180,990

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	723,129	684,306
営業費用	617,249	640,781
営業利益	105,880	43,524
営業外収益		
受取利息	7	6
助成金収入	727	—
為替差益	5,041	3,984
契約負債取崩益	1,163	1,248
保険返戻金	—	1,155
その他	405	882
営業外収益合計	7,343	7,277
営業外費用		
支払利息	22	15
支払手数料	—	175
雑損失	470	536
営業外費用合計	492	728
経常利益	112,732	50,073
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	5,550
特別損失合計	—	5,550
税引前四半期純利益	112,732	44,523
法人税、住民税及び事業税	35,228	13,926
四半期純利益	77,503	30,596

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	112,732	44,523
減価償却費	6,317	5,401
株式報酬費用	242	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106	△329
受取利息及び受取配当金	△7	△6
支払利息	79	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,612	28,616
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,418	2,460
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,342	9,657
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,653	11,280
売上債権の増減額 (△は増加)	203,045	△35,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△269,803	123,893
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,539	28,435
前受金の増減額 (△は減少)	△10,098	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	18,212
ゴルフ会員権評価損	—	5,550
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,080	△4,230
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,794	△13,739
小計	38,173	224,218
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△22	△15
法人税等の支払額	△87,121	△9,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,963	214,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,922	△479
差入保証金の差入による支出	△30	—
保険積立金の積立による支出	△15,098	△9,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,051	△9,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△325	△332
配当金の支払額	△44,333	△56,924
株式の発行による収入	3,760	2,556
自己株式の取得による支出	—	△17,566
その他	—	17,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,899	△54,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,914	150,237
現金及び現金同等物の期首残高	1,570,757	1,206,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,454,843	1,356,437

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期損益計算書)

第1四半期会計期間の期首より、従来「売上高」としていた表示科目を「営業収益」として表示し、従来「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」としていた表示科目を「営業費用」として一括して表示するとともに、「売上総利益」は表示しない方法に変更しております。

当社は、従来一般広告主を顧客とする広告代理店事業を中心に事業を展開してきましたが、2023年3月10日に適時開示しました「事業計画及び成長可能性に関する事項」に基づき、今後はソフトバンク株式会社との業務委託取引の拡大及び同社の営業ネットワークを活用し、広告主を顧客とする代理店ビジネスに加えて、ソフトバンク株式会社等を顧客とする業務委託サービス、及び広告主のインハウス支援等のサービスを拡充する方針です。また、当社の担当者または担当部署は顧客に対してこれら一連のサービスを幅広く提供しており、販売のための活動と受託業務の提供のための活動を明確に区分することが困難です。そのため、当社の業務管理においてもこれらのサービスに係る販売活動と受託業務の提供のための活動を区分しておりません。従って、損益計算書においても、従業員の人件費等について、を売上原価と販売費及び一般管理費とを区分することは困難です。以上より、当社の実態をより明瞭に表示するため、当該表示方法の変更を行っております。

当該変更に伴い、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において「売上高」に表示していた723,129千円は「営業収益」の723,129千円として、「売上原価」には計上額がないため「販売費及び一般管理費」に表示していた617,249千円を「営業費用」の617,249千円として組み替えて表示しております。なお、営業利益に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。